

普通会計財務書類4表  
(行政コスト計算書)

# 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,284,287	17.1%	1,388,108	2,193,462	3,165,423	1,156,937	330,148	1,703,671	1,891,027	445,173	/	/	10,338
	(2)退職手当引当金繰入等	2,051,238	2.9%	212,170	365,265	563,672	213,998	49,998	316,969	311,713	17,453	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	764,668	1.1%	90,159	126,804	200,192	76,601	17,759	110,053	105,243	37,857	/	/	0
	小 計	15,100,193	21.0%	1,690,437	2,685,531	3,929,287	1,447,536	397,905	2,130,693	2,307,983	500,483	/	/	10,338
2	(1)物件費	12,236,244	17.0%	1,439,538	3,771,244	923,287	3,524,330	313,384	119,493	2,119,795	25,173	/	/	0
	(2)維持補修費	1,093,209	1.5%	414,943	100,365	9,261	536,105	31,149	1,386	0	0	/	/	0
	(3)減価償却費	7,279,156	10.1%	1,914,503	2,166,770	538,626	1,654,768	307,394	175,251	521,844	/	/	/	0
	小 計	20,608,609	28.6%	3,768,984	6,038,379	1,471,174	5,715,203	651,927	296,130	2,641,639	25,173	/	/	0
3	(1)社会保障給付	21,643,239	30.1%	/	272,544	21,370,695	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	3,338,206	4.6%	68,882	763,691	1,502,865	152,158	439,183	38,466	358,220	14,741	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	9,777,072	13.6%	4,182,797	0	5,497,823	87,101	3,436	5,915	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	510,794	0.7%	211,724	0	232,733	37,533	21,080	0	7,724	/	/	/	0
	小 計	35,269,311	49.0%	4,463,403	1,036,235	28,604,116	276,792	463,699	44,381	365,944	14,741	/	/	0
4	(1)支払利息	899,348	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	899,348	/	/
	(2)回収不能見込計上額	71,613	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	71,613	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	970,961	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	899,348	71,613	0
経 常 行 政 コ ス ト a		71,949,074	/	9,922,824	9,760,145	34,004,577	7,439,531	1,513,531	2,471,204	5,315,566	540,397	899,348	71,613	10,338
( 構 成 比 率 )		/	/	13.8%	13.6%	47.3%	10.3%	2.1%	3.4%	7.4%	0.8%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,113,106	/	638,977	324,402	318,695	414,679	4,614	1,076	117,681	0	0	/	0	292,982
2	分担金・負担金・寄附金 c	956,984	/	14,415	16,624	905,335	0	4,757	0	0	0	0	/	0	15,853
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		3,070,090	/	653,392	341,026	1,224,030	414,679	9,371	1,076	117,681	0	0	/	0	308,835
d / a		4.27%	/	6.6%	3.5%	3.6%	5.6%	0.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		68,878,984	/	9,269,432	9,419,119	32,780,547	7,024,852	1,504,160	2,470,128	5,197,885	540,397	899,348	71,613	10,338	308,835

# 行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	45,159	17.1%	5,103	8,064	11,637	4,253	1,214	6,263	6,952	1,637	0	0	38
	(2)退職手当引当金繰入等	7,541	2.9%	780	1,343	2,072	787	184	1,165	1,146	64	0	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,811	1.1%	331	466	736	282	65	405	387	139	0	0	0
	小計	55,511	21.0%	6,214	9,872	14,445	5,321	1,463	7,833	8,485	1,840	0	0	38
2	(1)物件費	44,982	17.0%	5,292	13,864	3,394	12,956	1,152	439	7,793	93	0	0	0
	(2)維持補修費	4,019	1.5%	1,525	369	34	1,971	115	5	0	0	0	0	0
	(3)減価償却費	26,759	10.1%	7,038	7,965	1,980	6,083	1,130	644	1,918	0	0	0	0
	小計	75,761	28.6%	13,855	22,198	5,408	21,010	2,397	1,089	9,711	93	0	0	0
3	(1)社会保障給付	79,564	30.1%	0	1,002	78,562	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	12,272	4.6%	253	2,807	5,525	559	1,615	141	1,317	54	0	0	0
	(3)他会計等への支出額	35,942	13.6%	15,377	0	20,211	320	13	22	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,878	0.7%	778	0	856	138	77	0	28	0	0	0	0
	小計	129,656	49.0%	16,408	3,809	105,153	1,018	1,705	163	1,345	54	0	0	0
4	(1)支払利息	3,306	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,306	0	0
	(2)回収不能見込計上額	263	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	263	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,569	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,306	263	0
経常行政コスト a		264,496		36,478	35,880	125,006	27,349	5,564	9,085	19,541	1,987	3,306	263	38
(構成比率)				13.8%	13.6%	47.3%	10.3%	2.1%	3.4%	7.4%	0.8%	1.2%	0.1%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	7,768		2,349	1,193	1,172	1,524	17	4	433	0	0	0	0	1,077
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,518		53	61	3,328	0	17	0	0	0	0	0	0	58
経常収益合計 (b + c) d		11,286		2,402	1,254	4,500	1,524	34	4	433	0	0	0	0	1,135
d / a		4.27%		6.6%	3.5%	3.6%	5.6%	0.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		253,210		34,076	34,626	120,507	25,824	5,530	9,081	19,108	1,987	3,306	263	38	1,135

平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

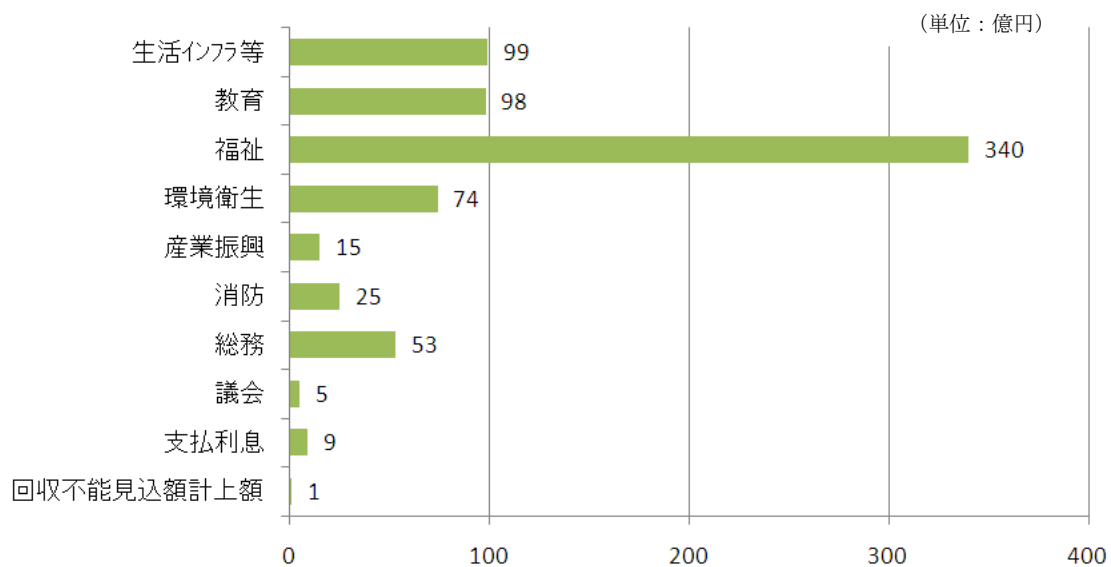
## 行政コスト計算書

### ■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

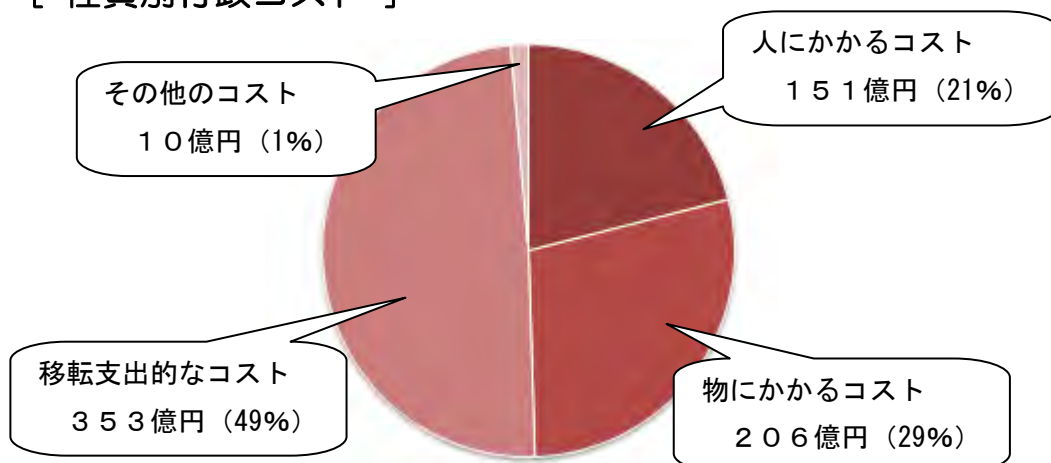
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

### [ 目的別行政コスト ]



目的別では、福祉が340億円で47%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が214億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して55億円を繰出していることが要因です。

## [ 性質別行政コスト ]



性質別では、移転支的的なコストが353億円（49%）、次に物にかかるコストが206億円（29%）を占めています。まず、移転支的的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が216億円（30%）、他会計等に対する繰出金が98億円（14%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が122億円（17%）、減価償却費が73億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が1番大きな割合を占めていることがわかりますが、これは、景気の低迷による失業者の増加などともない生活保護費が増加していることなどが要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

### （性質別区分）

- ・人にかかるコスト : 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・物にかかるコスト : 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・移転支的的なコスト : 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- ・その他のコスト : 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

## 市民1人あたりの行政コスト

### 《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	5万5千円
物にかかるコスト	7万6千円
移転支出的なコスト	13万円
その他のコスト	3千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>26万4千円</b>

平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人

### 《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	3万6千円
教育	3万6千円
福祉	12万5千円
環境衛生	2万7千円
産業振興	6千円
消防	9千円
総務	1万9千円
議会	2千円
支払利息	3千円
回収不能見込計上額等	1千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>26万4千円</b>

平成23年3月末住民基本台帳人口 272,023人